

正しいのは市場かファンダメンタルズか

ディーラーの中には「市場はおかしい」と口癖のように言う人が結構いる。経済のファンダメンタルズやチャートなどに照らして形成された自己の相場観に市場の動きが合わない時だ。多くの場合、アゲインストのポジションを抱えるか損切りした後だ。

市場は正しい。常に正しい。間違っているのはあんただ。市場は多数の相場観が集約されたもの。あんたの意見は市場の大海に浮かぶ小舟のようなもの。自戒を込めて言っている。自分の経験でもほとんどのケースでそうだった。だが100%ではない。

ロバート・ルービンが先週 FT に寄稿した。クリントン政権時代の財務長官で民主党の論客の一人でもあるが、トランプ大統領になってからは口数が少なくなったようだった。トランプ大統領の政権批判に対する反撃が激烈なことも理由の一つかもしれない。

財務長官経験者ではイエレンは正面から批判したが、サマーズはエプスタインとの関与を暴露され社会的地位を失った。トランプ政権批判はそうしたリスクを負う覚悟の証だ。

ルービンによれば、トランプ政権の政策は米国に不利益をもたらす。間違った政策だ。FED の独立性の侵害、イラン戦争、原油価格の高騰、財政赤字の拡大、トランプ関税、世界秩序を支えてきた国際機関への攻撃などだ。

それでも経済や市場は深刻なダメージを受けなくて今日まで来たように見える。だが今後も市場や経済が重大な影響を免れるとの判断は適切ではない。

一定のタイムラグでこうした状況が生まれることを歴史が証明しているからだ。しかも大きな変動は急激に起こる。

ルービンが挙げた事例は、1987 年のブラックマンデー、ダウ平均が一日で22%下落した。政策のリスクが顕在化してから 18 か月後の暴落だ。もう一つ、ギリシャの債務問題の深刻さが提起されてからユーロ危機が起こったのは数年後だ。

つまり市場が常に実態を反映して妥当な動きをしているとは限らないのだ。ルービンは、現在の株価や経済状況がそれなりに好調でも慢心してはいけないと警告する。

ではこうした状況を回避するための方策はあるのか。ルービンは米国で新しい政権を作ることと言うが、他にないのか。

こうした危機が迫ってきたときは、問題は世界的に広がっている。そこで各国は財政政策、金融政策、国際協調政策などで対処することになる。だが多くの国でインフレ率が上昇し、財政赤字が拡大する中で効果的な政策手段は限定される。国際協調もトランプ政権が傷つけた信用は修復に時間がかかる。

と言うことはトランプ政権時代に危機的状況が生まれると効果的な対処は難しく、危機は長期化するか一層悪化する可能性すらある。

トランプ政権の間はとにかく市場や経済が穏便に推移することを祈るしかないのか。